

抗議 声 明

J R 東日本による吉田との和解＝復職に満腔の怒りをもって糾弾する

J R 東日本は、『J R 浦和電車区事件』の「被害者」として登場した吉田を、2010年1月15日付けでJ R 東日本に採用し、東京支社人事課所属・東日本環境アクセスへの出向発令を行った。今回の発令は、吉田がJ R 東日本を相手取って復職を訴えていた裁判で、和解を成立させたことによる。そもそも吉田が自らの意志で「退職届」をJ R 東日本に提出し退職したことは公然の事実であり、そのことはJ R 東日本が一番認識しているはずである。これまでの裁判において「通常の退職の手続きであった」と当時の管理者も証言していることから明らかである。にもかかわらず、J R 東日本が裁判を和解させ、再雇用踏み切ったのである。J R 総連は、J R 東日本の蛮行に対して満腔の怒りをもって糾弾する。

「えん罪・J R 浦和電車区事件」という大弾圧を誘引したのは吉田である。彼が公安警察の要請で『被害届』を出し「強要」がでっち上げられたのだ。そしてJ R 連合は、吉田に対して訴訟の話を持ちかけ、「被害者救済運動」をでっち上げ、「民主化闘争」の一環として仕組んだものだ。J R 連合の前角田会長が、公安二課長と東京・赤坂で飲食をしていたことが明らかになるなど、国家権力とJ R 連合が密接に連携してきたことからそれは明白である。

また、J R 連合は、『民主化闘争情報No.748』で「今回の吉田氏の復職によって、J R 東日本の労務姿勢の変化がさらに明らかになった」と主張している。これは、J R 連合自ら「労務管理強化」を会社に求めるものであり、労働組合としての常軌を逸した主張である。「民主化」とうそぶき、弾圧を下支えしてきたJ R 連合を断じて許すことはできない。その意味からもJ R 東日本の「労務管理の強化」への狙いは明けて透けた。この間築き上げてきた労使協力関係を水泡に帰す会社の理不尽極まりない行為をわれわれは断じて許すことはできない。

J R 総連は2010年、さらなる「反転攻勢」の闘いの前進に向けて、職場から「J R 浦和電車区事件」「蒲郡駅事件」の上告審勝利と、「たしろかおる」を国政へ送り出す闘いのスタートを切った。しかし一方では、1月16日の民主党定期大会直前に、『週刊新潮』が小沢一郎幹事長を筆頭に、「たしろかおる」氏や山岡賢次国対委員長を名指しで誹謗・中傷する記事を突如掲載した。これは民主党政権潰しを意図するとともに「たしろかおる」候補予定者の民主党推薦決定への妨害であり、一連の「反J R 総連」を画策した動きと軌を一にした会社の行為は、「政治的意図」を強く感じるものである。これらはJ R 総連包囲網の一つであり、断じて許されない。

J R 総連は、J R 東日本の愚行を強く糾弾するとともに、満腔の怒りをバネに、「えん罪・J R 浦和電車区事件」「蒲郡駅事件」の上告審勝利と、美世志会、加藤共闘部長の職場復帰を勝ち取り、そして「たしろかおる」を国政に送り出すために最先頭で闘い抜くことを明らかにする。

2010年1月18日

全日本鉄道労働組合総連合会（J R 総連）

